

# 平成24年6月期 決算短信(非連結)



平成24年8月10日

会社名 株式会社 武井工業所  
コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄  
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 武井 厚

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日

## 1. 24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,207	10.5	106	-	57	-
23年6月期	3,806	△ 20.9	△ 46	-	△ 111	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	53	-	15 26	- -	5.6	1.3	1.3
23年6月期	△ 193	-	△ 54 67	- -	△ 18.7	△ 2.7	△ 2.9

(注) ① 持分法投資損益 24年6月期 - 百万円 23年6月期 - 百万円

② 期中平均株式数 24年6月期 3,536,656 株 23年6月期 3,536,656 百万円

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年6月期	4,264	991	23.2	280	26
23年6月期	4,109	935	22.8	264	52

(注) ① 期末発行株式数 24年6月期 3,542,000 株 23年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 24年6月期 5,344 株 23年6月期 5,344 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	66	△ 23	△ 9	162
23年6月期	239	△ 16	△ 213	128

## 2. 25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,210	34	33
通期	4,500	137	134

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円89銭

### 3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
23年6月期	-	0 00	-	0 00	0 00	0 00	-	-	-
24年6月期	-	0 00	-	1 50	0 00	1 50	5,304	9.83	0.5
25年6月期 (予想)	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50		6.60	

#### ※業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令順守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の遂行を実施しております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。なお、社外監査役との人的関係、資金的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

#### (1) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、役員・従業員一人ひとりが毅然とした態度で臨み、法令違反となるような取引や金品の供与はもとより、不当な要求についても、断固これを排除いたします。

#### (2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、役員・従業員に対する啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制を整備し、顧問弁護士や外部専門機関との連携強化を図っております。反社会的勢力の情報については、担当部署を定めこれを一元管理するとともに、取引先等が同勢力に該当するか否かのチェックを適宜行っております。

## 1.経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題による円高局面や株安の進行、堅調を維持していた中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興へ向けての予算措置等を背景として受注環境が改善されつつありますが、被災地の大型プロジェクトは大手ゼネコンが受注するケースが多く、業界全体としては企業規模や地域により厳しさの度合いが増しております。

このような経営環境のなか、当地域において比較的大きな生産能力を有する当社では、震災により一部の護岸が崩壊した茨城県内の霞ヶ浦、北浦、澗沼をはじめとする湖沼や河川の護岸ブロックなどの製品を、約5万6千平米(前述3湖沼の復旧対象護岸の約4割)の護岸面積に相当する数量の供給を引き受けました。当社では「地域社会の安心安全を担うインフラの早期復旧に貢献することは我々の社会的使命」と考え、保有する製造設備の多くを護岸復旧用品に振り向けて生産に取り組んでまいりました。一方、販売面においては第3四半期まで(平成23年7月～平成24年3月)の売上高全体の達成率は対計画78%に留まっていたものの、第4四半期に入り護岸ブロックをはじめとする震災復旧向けの需要が急速に具現化したことで当期末の売上高達成率は対計画99.7%となりました。

損益面においては、復旧工事に使用される製品が総じて付加価値の低い汎用品であったことに加えて、工事の工程により上下水道など地下埋設構造物の復旧工事が優先された結果、当社が得意とする道路構造物の資材納入機会が減少したことに対応して道路構造物以外の資材を商社行為によって販売する機会が増加したことにより利益率が悪化いたしました。

この結果、売上高は42億7百万円(前年同期比10.5%増加)となりました。利益面では、営業利益1億6百万円(前年同期は4千6百万円の営業損失)、経常利益5千7百万円(前年同期は1億1千1百万円の経常損失)、当期純利益5千3百万円(前年同期は1億9千3百万円の当期純損失)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	品種別	平成23年6月期(前期)		平成24年6月期(当期)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	646,252	17.0	687,380	16.3
	水路用製品	1,483,451	39.0	1,509,753	35.9
	擁壁・土止用製品	380,710	10.0	379,844	9.0
	法面保護用製品	95,207	2.5	215,916	5.1
	その他	84,582	2.2	128,440	3.1
	小計	2,690,205	70.7	2,921,335	69.4
商品	コンクリート二次製品	930,801	24.4	1,130,945	26.9
	その他	185,883	4.9	154,977	3.7
	小計	1,116,685	29.3	1,285,922	30.6
	合計	3,806,890	100.0	4,207,258	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当事業年度中に受注し、次期に納入となる災害復旧工事向け製品の受注残の消化に加えて、引き続き当社非製造品目の仕入販売の増加が想定されています。さらに東日本大震災により一時停止していた開発計画が再始動するなど、当社の得意とする民間設備投資向け資材の需要が復活する兆しを見せております。また、消費増税をにらんだ宅地開発の活発化も想定されることから当社の営業エリア全般において堅調な受注環境で推移するものと見込まれます。比較的付加価値の少ない災害復旧向け資材の製造販売と仕入販売について、一定の量が当期に引き続き見込まれることから、利益につきましては若干保守的に考慮する必要があります。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高45億円、経常利益1億3千7百万円、当期純利益1億3千4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前事業年度末と比較して1億5千4百万円増加し、42億6千4百万円となりました。これは主として、たな卸資産である「商品及び製品」が9千万円減少しましたが、売上高の増加に伴い売上債権である「受取手形」及び「売掛金」が2億6千4百万円等増加したことによるものであります。

(負債)

前事業年度末と比較して9千8百万円増加し、32億7千2百万円となりました。これは主として、仕入債務である「支払手形」2千6百万円、「買掛金」2千5百万円、及び営業経費である「未払金」2千万円等増加したことによるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して5千5百万円増加し、9億9千1百万円となりました。これは主として当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の22.8%から23.2%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の264円52銭から280円26銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少9百万円により、前事業年度末と比較して3千3百万円増加し、当事業年度末は1億6千2百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果増加した資金は、6千6百万円(前年同期は2億3千9百万円の増加)となりました。これは売上債権の増加2億3千7百万円、割引手形の減少2千6百万円等があったものの、税引前当期純利益5千5百万円を計上したことに加え、減価償却費9千8百万円、たな卸資産の減少8千4百万円及び仕入債務の増加5千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は、2千3百万円(前年同期は1千6百万円の減少)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入1億1千6百万円、有形固定資産の売却による収入1千6百万円等があったものの、定期預金の預け入れによる支出1億5百万円、有形固定資産取得による支出4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は9百万円(前年同期は2億1千3百万円の減少)となりました。これは長期借入金による収入4億3千万円、短期借入金の純増加額2千万円等があったものの、長期借入金の返済による支出4億3千2百万円、リース債務の支払による支出2千7百万円等によるものであります。

(注) 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	21.2	25.9	22.8	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	10.9	4.3	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	12.3	6.2	10.2	36.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.4	5.3	3.1	1.0

自己資本比率 : 自己資本/総資本  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら、状況に応じて適切な配当政策を採ることとしております。

平成24年6月期の1株当たり期末配当金は当初、普通配当2円を予定しておりましたが、震災復旧需要の製品が低付加価値品に偏ったことにより予定した利益水準を確保できなかったことや、被災した当社の設備の復旧に多額の費用がかかったこと、当社従業員の待遇改善に未だ至っていないこと、今後の事業展開に向けた資金確保の観点並びに株主様への安定した利益還元の実現等、諸々の事項を勘案した結果、平成24年6月期の1株当たり期末配当金は、普通配当として1円50銭に修正させていただきます。詳細につきましては、平成24年8月10日付「平成24年6月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成25年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当として2円50銭とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財務状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のものがあります。

① 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。なお、今期を含む数年においては、東日本大震災による被災箇所の復旧や復興需要が想定されております。当社では、こうした需要に応えられる多くの品目を製造しておりますので、需要が具現化した場合には経営成績にプラスの影響が生じてくることが予想されますが、国の財政状態の厳しさから需要が小規模かつ長期化もしくは一部消滅することも想定されます。

② 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期(7月～12月)より下半期(1月～6月)に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

④ 金利上昇

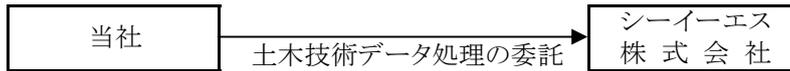
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒損失

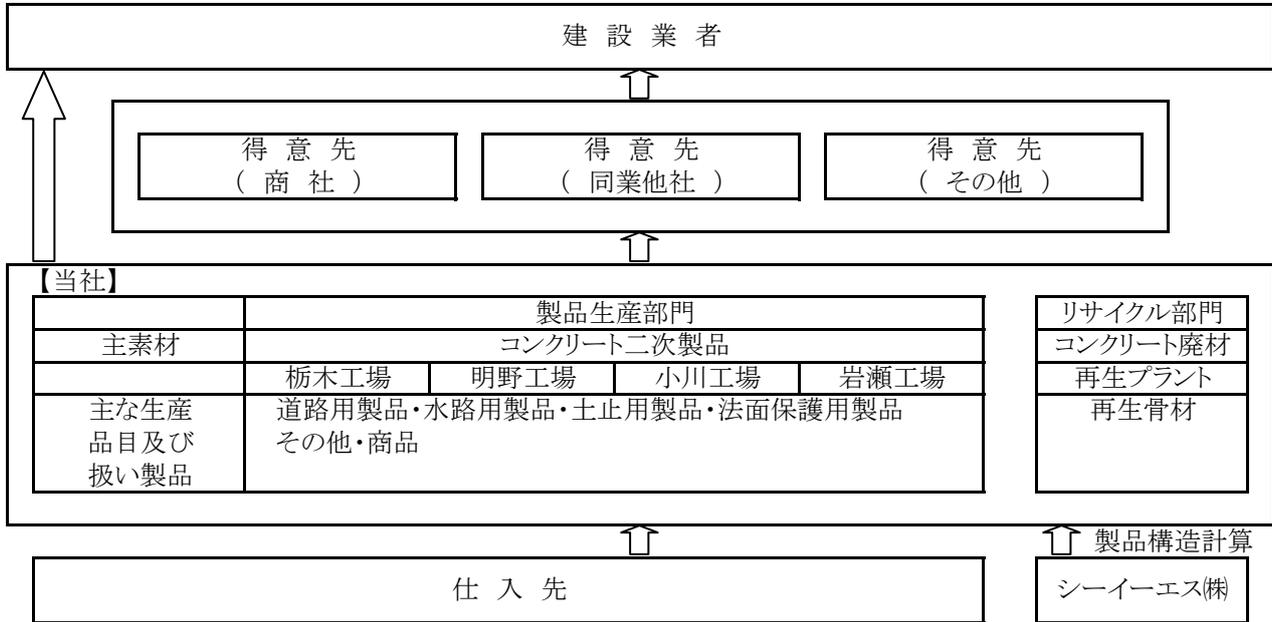
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用関連会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



### 3.経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安心・安全」を提供させていただいております。

今般、社会のニーズの多様化により「安心・安全」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる事業展開を貫いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では平成23年6月期をスタートとする3ヵ年の第二次中期経営計画を策定いたしました。しかしながら、東日本大震災の発生が市場に与える影響が大きく、さらに当社も被災したことなどから、前掲条件の見直しの必要性が生じました。これにより、目標とする経営指標についても再度見直しを図りました。最終年度である平成25年6月期における目標とする経営指標は以下のとおりであります。

			(平成24年6月 実績値)
総合指標	ROA	3%以上	( 1.3% )
財務安定性指標	自己資本比率	25%以上	( 23.2% )
	有利子負債	23億円以下	( 24億5千万円 )
収益性指標	経常利益率	3%以上	( 1.4% )

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

不透明感の増す事業環境ではありますが、製造会社として社会のニーズを的確に捉えた製品を世に送り出すため、事業構造のさらなる変化に挑戦してまいります。具体的には問題解決型製品の提案力強化、受託製品事業を中心としたコスト競争力の向上、環境商品事業における収益増大を図ります。さらに環境変化に適応するための「会社力」を向上するための施策として、前期(平成23年6月期)をスタートとする第二次中期経営計画にて策定し実行中の各施策に引き続き取り組んでまいります。

「第二次中期経営計画(平成23年6月期～平成25年6月期の概要)」

基本方針:会社全体の業務品質向上

基本方針の実現に向けた具体的テーマ

- ① 5S(整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進とMMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除
- ② 社内コミュニケーションの活発化
- ③ プレキャストコンクリートを知る

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 公共事業への依存度低下

当社は公共事業向け売上割合が60～70%であり、製品の特性から商圏は工場からの距離によって制約を受けます。よって商圏内における公共工事発注の多少が経営成績に大きな影響を及ぼします。こうしたことから、製品の特徴やコストでの競争力強化を図ること、受託製品事業による新技術への取り組みを行うことなど関連性の高い戦略を組み合わせることで、既存事業をベースにこれらの戦略が相乗効果を産み出し、将来へ向けて収益源を多様化させてまいります。

##### ② お客様の競争環境の変化への対応

お客様である建設業界の競争ルールの変化に伴い、建設工事に使用される資材の品質に対する要求レベルが上昇していることを踏まえ、品質の確保にこれまで以上に努めてまいります。なお、品質の確保のため経営者が先頭に立ち5Sを推進してまいります。

##### ③ プレキャストコンクリート技術の習得

汎用製品の生産力や販売力という当社の優位性が活かされにくい市場環境になってきているなか、コア事業であるプレキャストコンクリート製品製造分野で今後も事業の維持発展を図るために、全社でこの分野での技術に関する知識レベル向上と経験値を上げることが肝要であると捉え、社内研修や検定などを実施してまいります。

##### ④ 与信管理の徹底

貸倒損失の発生を極力防止するため、顧客別に明確な取引方針を定め、与信管理を実施してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,588	182,508
受取手形	254,075	342,940
売掛金	507,712	683,758
商品及び製品	591,167	500,198
原材料及び貯蔵品	79,301	85,385
前払費用	17,895	17,644
その他	1,614	5,164
貸倒引当金	△ 19,306	△ 12,126
流動資産合計	1,584,049	1,805,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,249	1,462,799
減価償却累計額	△ 1,087,058	△ 1,112,654
建物(純額)	357,190	350,144
構築物	1,335,548	1,331,838
減価償却累計額	△ 1,178,172	△ 1,189,305
構築物(純額)	157,375	142,533
機械及び装置	1,292,417	1,294,077
減価償却累計額	△ 1,176,531	△ 1,189,280
機械及び装置(純額)	115,886	104,797
車輛運搬具	5,798	5,798
減価償却累計額	△ 5,508	△ 5,508
車輛運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品	1,315,735	1,316,756
減価償却累計額	△ 1,225,434	△ 1,235,260
工具、器具及び備品(純額)	90,300	81,496
土地	1,620,854	1,605,433
リース資産	126,516	135,984
減価償却累計額	△ 36,433	△ 62,270
リース資産(純額)	90,082	73,713
有形固定資産合計	2,431,980	2,358,408
無形固定資産		
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,090	11,857
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,110	12,110
破産更生債権等	166,521	165,966
長期預金	16,000	8,000
長期前払費用	1,883	1,681
会員権	42,344	40,144
その他	26,065	38,886
貸倒引当金	△ 195,985	△ 193,331
投資その他の資産合計	89,279	95,565
固定資産合計	2,525,831	2,458,545
資産合計	4,109,881	4,264,020

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	141,182
買掛金	182,095	207,957
短期借入金	1,760,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	354,688	379,816
リース債務	25,935	26,238
未払金	181,025	201,858
未払法人税等	4,254	5,086
未払消費税等	9,142	29,878
預り金	5,455	16,149
賞与引当金	20,000	20,000
災害損失引当金	9,692	—
その他	2,051	4,914
流動負債合計	2,669,016	2,213,083
固定負債		
長期借入金	322,556	895,210
リース債務	70,604	53,090
繰延税金負債	—	431
退職給付引当金	104,432	103,120
資産除去債務	7,752	7,900
固定負債合計	505,346	1,059,752
負債合計	3,174,362	3,272,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,935	79,912
利益剰余金合計	25,935	79,912
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	936,778	990,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,259	428
評価・換算差額等合計	△ 1,259	428
純資産合計	935,519	991,184
負債純資産合計	4,109,881	4,264,020

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,690,205	2,921,335
商品売上高	1,116,685	1,285,922
売上高合計	3,806,890	4,207,258
売上原価		
製品期首たな卸高	610,130	549,231
当期製品製造原価	1,830,145	1,895,346
合計	2,440,276	2,444,578
製品期末たな卸高	549,231	468,309
製品売上原価	1,891,044	1,976,269
商品期首たな卸高	39,782	41,935
当期商品仕入高	989,674	1,140,578
合計	1,029,457	1,182,514
商品期末たな卸高	41,935	31,889
商品売上原価	987,521	1,150,625
売上原価合計	2,878,566	3,126,894
売上総利益	928,324	1,080,363
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,608	11,038
運搬費	348,180	370,447
宣伝広告費	1,508	1,549
貸倒引当金繰入額	611	—
役員報酬	62,521	55,866
給与及び手当	296,559	296,565
賞与	21,614	23,236
賞与引当金繰入額	7,152	7,477
退職給付費用	8,743	10,665
福利厚生費	67,436	65,017
旅費及び交通費	5,737	4,888
通信費	8,542	8,365
賃借料	20,728	16,496
支払手数料	33,111	31,871
交際費	3,479	3,362
減価償却費	7,176	6,514
消耗品費	5,641	6,725
租税公課	13,259	11,069
その他	48,672	43,063
販売費及び一般管理費合計	975,286	974,222
営業利益又は営業損失(△)	△ 46,962	106,141

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外収益		
受取利息	39	16
受取配当金	252	284
受取賃貸料	2,054	766
貸倒引当金戻入額	—	7,735
雑収入	21,389	12,606
営業外収益合計	23,735	21,409
営業外費用		
支払利息	78,845	65,584
貸倒引当金繰入額	85	—
雑損失	8,918	4,216
営業外費用合計	87,848	69,801
経常利益又は経常損失(△)	△ 111,075	57,750
特別利益		
投資有価証券売却益	194	—
特別利益合計	194	—
特別損失		
固定資産売却損	48	1,184
固定資産除却損	3,439	42
投資有価証券評価損	—	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
災害による損失	58,491	—
減損損失	514	—
特別損失合計	80,616	1,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 191,496	55,864
法人税、住民税及び事業税	1,885	1,690
法人税等調整額	—	196
法人税等合計	1,885	1,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 193,382	53,976

【製造原価明細書】

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1. 材料費	717,009	38.6	742,581	39.0
2. 労務費	792,221	42.6	802,536	42.1
3. 経費	350,394	18.8	357,900	18.9
当期製造総費用	1,859,624	100.0	1,903,018	100.0
他勘定振替高	29,479		7,671	
当期製品製造原価	1,830,145		1,895,346	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

賞与引当金繰入額

前事業年度  
12,847 千円

当事業年度  
12,522 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費

前事業年度  
95,490 千円

当事業年度  
92,113 千円

賃借料

83,733 千円

82,595 千円

工場消耗品費

30,745 千円

34,454 千円

4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産への振替

前事業年度  
1,160 千円

当事業年度  
6,494 千円

たな卸資産の災害による損失への振替

28,319 千円

— 千円

原材料の販売等

— 千円

1,176 千円

## ③【株主資本等変動計算書】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	228,159	25,935
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 193,382	53,976
当期変動額合計	△ 202,223	53,976
当期末残高	25,935	79,912
利益剰余金合計		
当期首残高	228,159	25,935
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 193,382	53,976
当期変動額合計	△ 202,223	53,976
当期末残高	25,935	79,912

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己資本		
当期首残高	△ 1,112	△ 1,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計		
当期首残高	1,139,002	936,778
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 193,382	53,976
当期変動額合計	△ 202,223	53,976
当期末残高	936,778	990,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 944	△ 1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 315	1,688
当期変動額合計	△ 315	1,688
当期末残高	△ 1,259	428
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 944	△ 1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 315	1,688
当期変動額合計	△ 315	1,688
当期末残高	△ 1,259	428
純資産合計		
当期首残高	1,138,058	935,519
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 193,382	53,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 315	1,688
当期変動額合計	△ 202,539	55,665
当期末残高	935,519	991,184

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 191,496	55,864
減価償却費	102,666	98,628
減損損失	514	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31,831	△ 9,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 265	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,826	△ 1,311
受取利息及び受取配当金	△ 292	△ 301
支払利息	78,845	65,584
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,488	1,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
災害による損失	58,491	—
投資有価証券評価損(△は益)	—	660
投資有価証券売却益(△は益)	△ 194	—
売上債権の増減額(△は増加)	168,729	△ 237,602
割引手形の増減額(△は減少)	37,199	△ 26,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,677	84,885
仕入債務の増減額(△は減少)	85,018	52,369
その他の資産・負債の増減額	△ 49,952	57,770
小計	342,893	141,184
利息及び配当金の受取額	292	301
利息の支払額	△ 77,459	△ 63,080
災害損失の支払額	△ 12,925	△ 9,692
損害補償金の支払額	△ 11,235	—
法人税等の支払額	△ 1,961	△ 1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,604	66,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,749	—
投資有価証券の取得による支出	△ 497	△ 503
有形固定資産の売却による収入	109	16,781
有形固定資産の取得による支出	△ 36,735	△ 40,199
会員権の売却による収入	523	—
定期預金の払戻による収入	169,008	116,000
定期預金の預入による支出	△ 140,000	△ 105,000
保険積立金の積立による支出	△ 11,557	△ 12,446
その他	1,158	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,240	△ 23,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	20,000
長期借入による収入	250,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△ 724,048	△ 432,218
リース債務の返済による支出	△ 20,605	△ 27,152
配当金の支払額	△ 8,724	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,377	△ 9,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,987	33,920
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の期末残高	128,588	162,508

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物                    7～38 年 構築物                  10～15 年 機械装置                9～12 年 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。	有形固定資産 (リース資産除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>
5. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ229千円増加し、税引前当期純損失は7,117千円増加しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,620,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829,312 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,730,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">267,244 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997,244 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">307,118 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">145,557 千円</td> </tr> </table>	建物	185,514 千円	構築物	1,977 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,620,854 千円	計	1,829,312 千円	短期借入金	1,730,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	267,244 千円	計	1,997,244 千円	受取手形割引高	307,118 千円	受取手形割引高	145,557 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,658 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,226 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,106,026 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286,026 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">440,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">118,803 千円</td> </tr> </table>	建物	172,658 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,755,226 千円	短期借入金	1,180,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106,026 千円	計	2,286,026 千円	受取手形割引高	440,000 千円	受取手形割引高	118,803 千円
建物	185,514 千円																																								
構築物	1,977 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,620,854 千円																																								
計	1,829,312 千円																																								
短期借入金	1,730,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	267,244 千円																																								
計	1,997,244 千円																																								
受取手形割引高	307,118 千円																																								
受取手形割引高	145,557 千円																																								
建物	172,658 千円																																								
構築物	1,939 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,559,663 千円																																								
計	1,755,226 千円																																								
短期借入金	1,180,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106,026 千円																																								
計	2,286,026 千円																																								
受取手形割引高	440,000 千円																																								
受取手形割引高	118,803 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,045 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。            車輛運搬具 48 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            構築物 64 千円            機械及び装置 484 千円            工具、器具及び備品 2,891 千円  <hr/>           計 3,439 千円</p> <p>4. 減損損失            当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 稲敷郡阿見町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)            上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング)            管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)            回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士の鑑定評価若しくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 災害による損失            平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内容は次のとおりであります。            たな卸資産廃棄損 28,319 千円            災害資産の原状回復費用 30,171 千円  <hr/>           計 58,491 千円</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	514	合計			514	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,823 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。            構築物 483 千円            土地 701 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            工具、器具及び備品 42 千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>
場所	用途	種類	金額(千円)										
茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	514										
合計			514										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	151,588 千円	現金及び預金勘定	182,508 千円
預入機間が3ヶ月を超える	△ 23,000 千円	預入機間が3ヶ月を超える	△ 20,000 千円
定期預金等		定期預金等	
現金及び現金同等物	128,588 千円	現金及び現金同等物	162,508 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
車輜運搬具 18,701 千円	車輜運搬具 - 千円
ソフトウェア 15,000 千円	ソフトウェア - 千円
合計 33,701 千円	合計 - 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車輜運搬具 18,132 千円	車輜運搬具 - 千円
ソフトウェア 13,500 千円	ソフトウェア - 千円
合計 31,632 千円	合計 - 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
車輜運搬具 568 千円	車輜運搬具 - 千円
ソフトウェア 1,500 千円	ソフトウェア - 千円
合計 2,068 千円	合計 - 千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,858 千円	1年以内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合計 1,858 千円	合計 - 千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
減価償却費相当額 7,996 千円	減価償却費相当額 1,894 千円
支払利息相当額 7,028 千円	支払利息相当額 1,735 千円
	支払利息相当額 339 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同左
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。	同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,588	151,588	—
(2) 受取手形	254,075	254,075	—
(3) 売掛金	507,712	507,712	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,500	8,500	—
	921,876	921,876	—
(1) 支払手形	114,674	114,674	—
(2) 買掛金	182,095	182,095	—
(3) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	354,688	354,688	—
(5) 未払金	181,025	181,025	—
(6) 長期借入金	322,556	316,614	△ 5,941
	2,915,039	2,909,097	△ 5,941

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	149,229	—	—	—
受取手形	253,075	1,000	—	—
売掛金	507,712	—	—	—
合計	910,017	1,000	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	354,688	200,576	56,880	55,480	9,620	—
合計	354,688	200,576	56,880	55,480	9,620	—

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	182,508	182,508	—
(2) 受取手形	342,940	342,940	—
(3) 売掛金	683,758	683,758	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,266	10,266	—
	1,219,475	1,219,475	—
(1) 支払手形	141,182	141,182	—
(2) 買掛金	207,957	207,957	—
(3) 短期借入金	1,180,000	1,180,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	379,816	379,816	—
(5) 未払金	201,858	201,858	—
(6) 長期借入金	895,210	886,893	△ 8,316
	3,006,024	2,997,708	△ 8,316

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	174,917	—	—	—
受取手形	342,540	400	—	—
売掛金	683,758	—	—	—
合計	1,201,217	400	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	379,816	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000
合計	379,816	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		前事業年度(平成23年6月30日現在)			当事業年度(平成24年6月30日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,327	1,089	238	4,753	3,267	1,485
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,327	1,089	238	4,753	3,267	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,172	9,030	△ 1,858	5,513	6,995	△ 1,481
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,172	9,030	△ 1,858	5,513	6,995	△ 1,481
	合計	8,500	10,119	△ 1,619	10,266	10,263	3

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前事業年度			当事業年度		
(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,749	194	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日現在 貸借対照表計上額)	当事業年度 (平成24年6月30日現在 貸借対照表計上額)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	574,001	604,197
(2) 年金資産	464,870	479,300
(3) 前払年金費用	—	—
(4) 退職給付引当金	104,432	103,120
(5) 未認識過去勤務債務(減算)	121,488	89,795
(6) 未認識数理計算上の差異	53,680	57,193
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	72,505	54,379

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
退職給付費用	24,936	30,278
(1) 勤務費用	33,752	33,677
(2) 利息費用	10,913	11,480
(3) 期待運用収益(減算)	8,867	9,297
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 31,692	△ 31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,704	7,984
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,190 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,919 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,080 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,258 千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">33,439 千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,208 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,413 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,732 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 352,732 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 繰延税金負債 — 千円</p>	退職給付引当金限度超過額	42,190 千円	会員権評価損	18,919 千円	賞与引当金超過額	8,080 千円	貸倒引当金超過額	34,258 千円	減損損失(土地)	33,439 千円	減損損失(機械装置)	1,018 千円	減損損失(電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	203,208 千円	その他	8,413 千円	小計	352,732 千円	評価性引当額	△ 352,732 千円	繰延税金資産合計	— 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,504 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,834 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,560 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">18,776 千円</td></tr> <tr><td>減損損失(機械装置)</td><td style="text-align: right;">892 千円</td></tr> <tr><td>減損損失(電話加入権)</td><td style="text-align: right;">2,808 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,559 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,569 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,505 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 225,505 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 繰延税金負債 431 千円</p>	退職給付引当金限度超過額	36,504 千円	会員権評価損	15,834 千円	賞与引当金超過額	7,560 千円	貸倒引当金超過額	18,776 千円	減損損失(機械装置)	892 千円	減損損失(電話加入権)	2,808 千円	繰越欠損金	131,559 千円	その他	11,569 千円	小計	225,505 千円	評価性引当額	△ 225,505 千円	繰延税金資産合計	— 千円
退職給付引当金限度超過額	42,190 千円																																														
会員権評価損	18,919 千円																																														
賞与引当金超過額	8,080 千円																																														
貸倒引当金超過額	34,258 千円																																														
減損損失(土地)	33,439 千円																																														
減損損失(機械装置)	1,018 千円																																														
減損損失(電話加入権)	3,205 千円																																														
繰越欠損金	203,208 千円																																														
その他	8,413 千円																																														
小計	352,732 千円																																														
評価性引当額	△ 352,732 千円																																														
繰延税金資産合計	— 千円																																														
退職給付引当金限度超過額	36,504 千円																																														
会員権評価損	15,834 千円																																														
賞与引当金超過額	7,560 千円																																														
貸倒引当金超過額	18,776 千円																																														
減損損失(機械装置)	892 千円																																														
減損損失(電話加入権)	2,808 千円																																														
繰越欠損金	131,559 千円																																														
その他	11,569 千円																																														
小計	225,505 千円																																														
評価性引当額	△ 225,505 千円																																														
繰延税金資産合計	— 千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度では、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等に永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 189.7 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">147.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.4 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.4 %</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	3.0 %	交際費等に永久に算入されない項目	2.4 %	評価性引当金の増減額	△ 189.7 %	繰越欠損金の消滅	147.6 %	その他	△ 0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4 %																														
法定実行税率	40.4 %																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	3.0 %																																														
交際費等に永久に算入されない項目	2.4 %																																														
評価性引当金の増減額	△ 189.7 %																																														
繰越欠損金の消滅	147.6 %																																														
その他	△ 0.4 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4 %																																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。</p>																																														

## (持分法損益関係)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

## (関係当事者情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	50,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成23年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	49,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成24年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	264 円 52 銭	1株当たり純資産額	280 円 26 銭
1株当たり当期純損失	54 円 67 銭	1株当たり当期純利益	15 円 26 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△ 193,382	53,976
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 193,382	53,976
期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。